

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	N O K株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	120,297	114,995	498,932
経常利益(百万円)	9,825	7,213	32,426
四半期(当期)純利益(百万円)	5,524	3,622	16,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,096	7,368	9,933
純資産額(百万円)	259,398	267,979	262,484
総資産額(百万円)	540,099	521,909	525,553
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.23	21.10	97.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	47.2	45.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の継続的な成長により景気回復の兆しはあるものの、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産設備の損壊、サプライチェーンの寸断等震災の影響が多岐にわたり、全般的に低調に推移しました。

自動車業界は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断により、大幅な生産台数の落ち込みとなりましたが、当初予想されていた以上の早さで復旧しつつあります。しかし震災に伴う節電対応等、新たな問題も発生しており、予断を許さない状況です。

電子機器業界は、スマートフォンやタブレット型パソコンの需要が増加したため、生産も増加しましたが、デジタルカメラ、パソコンなどの電子機器は震災の影響による部材調達が難航し、生産が減少しました。

事務機業界は、東日本大震災の影響により需要の減少およびサプライチェーンの寸断等の要因により、生産が減少しました。

このような状況のもと、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。前期との比較については、変更後の区分に組み替えて行っております。

シール事業におきましては、東日本大震災の影響で、自動車各社の国内生産の大幅な落ち込みのため、自動車関連メーカーへの国内向け販売が低調に推移しました。しかし新興国等における自動車の生産は、堅調に推移したため販売が増加しました。また建設機械の生産台数も、震災対応に対する国内需要や新興国を中心としたインフラ整備により増加し、建設機械関連メーカーへの販売も増加しました。

以上の結果、売上高は599億2千1百万円（前年同期比3.7%の減収）となりました。主として減収等の理由により営業利益は55億7千1百万円（前年同期比12.7%の減益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォンやタブレット型パソコン向けの需要が好調でありましたが、HDD、光ピックアップ等のパソコン関連機器やデジタルミュージックプレイヤーなどの需要減少の影響を受け、微減収となりました。

その結果、売上高は441億3百万円（前年同期比5.8%の減収）となりました。管理費等の増加および価格変動の影響もあり営業利益は4千4百万円（前年同期比98.9%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、東日本大震災の影響により複写機メーカー等の生産減少と在庫調整により、販売が減少しました。

その結果、売上高は75億9千3百万円（前年同期比5.0%の減収）となりました。減収等の理由により営業損失は3億3百万円（前年同期は8千9百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は33億7千8百万円（前年同期比2.7%の増収）となりました。営業利益は2億6千1百万円（前年同期比39.8%の増益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,149億9千5百万円（前年同期比4.4%の減収）、営業利益は56億8百万円（前年同期比47.0%の減益）、経常利益は72億1千3百万円（前年同期比26.6%の減益）、四半期純利益は36億2千2百万円（前年同期比34.4%の減益）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は15億5千4百万円（前年同期比0.8%の減少）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,700 (相互保有株式) 普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,569,400	1,725,694	-
単元未満株式	普通株式 33,437	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,694	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	76,700	-	76,700	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区長崎1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都大田区北馬込 1 - 16 - 7	30,000	-	30,000	0.02
計	-	535,700	-	535,700	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,703	83,588
受取手形及び売掛金	124,623	123,229
たな卸資産	53,223	53,861
その他	17,823	16,993
貸倒引当金	948	624
流動資産合計	281,426	277,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,465	65,758
機械装置及び運搬具(純額)	61,020	61,103
その他(純額)	29,641	30,204
有形固定資産合計	157,127	157,066
無形固定資産		
のれん	206	190
その他	1,108	1,110
無形固定資産合計	1,314	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	59,089	59,827
その他	26,816	26,919
貸倒引当金	220	253
投資その他の資産合計	85,685	86,494
固定資産合計	244,127	244,861
資産合計	525,553	521,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,552	50,953
短期借入金	46,659	49,150
未払法人税等	5,339	1,686
賞与引当金	8,522	5,661
事業構造改善引当金	346	308
災害損失引当金	1,463	1,224
その他	41,301	41,581
流動負債合計	154,185	150,566
固定負債		
長期借入金	58,885	53,355
退職給付引当金	45,496	45,365
その他	4,501	4,641
固定負債合計	108,883	103,362
負債合計	263,069	253,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	206,956	209,292
自己株式	1,845	1,707
株主資本合計	250,897	253,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,228	14,129
為替換算調整勘定	24,012	21,196
その他の包括利益累計額合計	9,784	7,067
少数株主持分	21,371	21,676
純資産合計	262,484	267,979
負債純資産合計	525,553	521,909

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	120,297	114,995
売上原価	95,557	93,727
売上総利益	24,739	21,267
販売費及び一般管理費	14,155	15,659
営業利益	10,584	5,608
営業外収益		
受取配当金	272	339
持分法による投資利益	911	1,147
その他	768	1,114
営業外収益合計	1,952	2,601
営業外費用		
支払利息	1,066	706
為替差損	1,478	217
その他	166	72
営業外費用合計	2,711	995
経常利益	9,825	7,213
特別利益		
固定資産売却益	77	57
その他	179	22
特別利益合計	256	80
特別損失		
固定資産除却損	103	124
その他	326	41
特別損失合計	430	166
税金等調整前四半期純利益	9,651	7,127
法人税等	3,326	2,813
少数株主損益調整前四半期純利益	6,324	4,314
少数株主利益	800	691
四半期純利益	5,524	3,622

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,324	4,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,104	108
為替換算調整勘定	3,207	2,458
持分法適用会社に対する持分相当額	330	704
その他の包括利益合計	1,228	3,054
四半期包括利益	5,096	7,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,887	6,339
少数株主に係る四半期包括利益	1,208	1,029

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は、156百万円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は、159百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	7,913百万円	7,382百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	865	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	フレキシブル 基板事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	66,297	42,715	7,993	3,290	120,297	-	120,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	687	-	164	2,525	(2,525)	-
計	67,971	43,402	7,993	3,455	122,822	(2,525)	120,297
セグメント利益又は 損失()	7,728	2,765	89	186	10,591	7	10,584

(注) 1. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	59,921	44,103	7,593	3,378	114,995	-	114,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	4	-	184	1,004	(1,004)	-
計	60,737	44,107	7,593	3,562	116,000	(1,004)	114,995
セグメント利益又は 損失()	5,571	44	303	261	5,572	35	5,608

(注) 1. セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1「企業の概況」2「事業の内容」に記載の通り、当第1四半期連結累計期間よりハードディスクドライブ(HDD)用樹脂部品を主に生産しているプレジジョンコンポーネント事業部を、NOK株式会社から子会社である日本メクトロン株式会社に移管しております。これに伴い、従来のフレキシブル基板(FPC)事業というセグメント名称を電子機器部品事業という名称に変更し、従来シール事業であった当該事業に係る業績を、電子機器部品事業にセグメント区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	62,213	46,799	7,993	3,290	120,297	-	120,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	-	-	164	995	(995)	-
計	63,044	46,799	7,993	3,455	121,292	(995)	120,297
セグメント利益又は 損失()	6,380	4,093	89	186	10,571	13	10,584

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円23銭	21円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,524	3,622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,524	3,622
普通株式の期中平均株式数 (千株)	171,378	171,676

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

N O K株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。それらの手続は、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。